



平成31年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東
 コード番号 3135 URL <http://www.marketenterprise.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 泰士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 今村 健一 (TEL) 03-5159-4060
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第2四半期の連結業績(平成30年7月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第2四半期	3,832	31.5	150	—	149	—	66	—
30年6月期第2四半期	2,914	12.3	5	—	△3	—	△6	—

(注) 包括利益 31年6月期第2四半期 94百万円(—%) 30年6月期第2四半期 △3百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第2四半期	13.06	12.88
30年6月期第2四半期	△1.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年6月期第2四半期	2,230	1,072	45.4
30年6月期	1,829	976	51.7

(参考) 自己資本 31年6月期第2四半期 1,013百万円 30年6月期 945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年6月期	—	0.00			
31年6月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,065	27.3	245	153.9	247	160.0	115	260.0	22.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年6月期2Q	5,103,600株	30年6月期	5,098,600株
31年6月期2Q	220株	30年6月期	220株
31年6月期2Q	5,102,260株	30年6月期2Q	5,082,730株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年7月1日～平成30年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益に併せて雇用環境や個人所得も緩やかな回復基調を示す一方で、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済への影響が懸念されるなど、依然としてその先行きは不透明な状況で推移いたしました。

また、個人消費につきましては、従前より引き続き節約志向や低価格志向がベースとなりながらも、その動向は必ずしも節約・低価格の一辺倒ではなく、個人の嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが浸透しつつあり、その消費行動は多様化しております。

そのような社会環境の下、当社におきましてはネット型リユース事業（販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売）を基軸とし、多様化する消費行動に対して最適な選択肢を提供する「最適化商社」の実現に向けた事業を展開しております。

当社は、前2期間（平成29年6月期、平成30年6月期）をその実現に向けた中長期的な飛躍のための戦略的投資期間と位置づけておりましたが、当該投資が奏功し、当期においては期初より新たに生み出されたサービスが収益に貢献するに至りました。具体的には、前連結会計年度に新規開設した2拠点（西東京、札幌）による買取商圏の拡大に加え、農機具、医療機器といった専門性が高い商品への新規展開、また、オウンドメディアの収益化や、通信領域（子会社である株式会社MEモバイルが展開）の伸長などが挙げられます。

また、既存サービスにつきましては堅調な拡大を続けながらも、更なるIT化やオペレーションの標準化を推進した結果、効率化が図られました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,832,268千円（前年同期比：31.5%増）、営業利益は150,655千円（前年同期は5,193千円の利益）、経常利益は149,606千円（前年同期は3,676千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は66,659千円（前年同期は6,095千円の損失）となり、特に利益面において大幅に伸長いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて401,519千円増加し、2,230,605千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加134,656千円や売掛金の増加164,418千円、及び商品の増加94,941千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末に比べて306,201千円増加し、1,158,579千円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴う買掛金の増加120,375千円や長期借入金の増加140,827千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べて95,318千円増加し、1,072,026千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上66,659千円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて134,656千円増加し、1,073,393千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、30,707千円の資金の減少（前年同四半期

は124,876千円の資金の増加)となりました。これは主に売上債権の増加164,418千円やたな卸資産の増加97,409千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、19,986千円の資金の減少(前年同四半期は27,706千円の資金の減少)となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出10,260千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、185,350千円の資金の増加(前年同四半期は120,477千円の資金の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入300,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間におきまして、新規サービスの順調な拡大、既存サービスの効率化によって当初想定を上回る収益結果となりました。

そのため、平成30年8月13日に公表いたしました通期業績予想数値を修正いたしております。

詳細につきましては、本日(平成31年2月14日)公表の「平成31年6月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,736	1,073,393
売掛金	223,191	387,610
商品	217,742	312,683
その他	92,033	79,889
流動資産合計	1,471,704	1,853,576
固定資産		
有形固定資産	132,402	151,365
無形固定資産	22,156	23,872
投資その他の資産	202,822	201,790
固定資産合計	357,381	377,028
資産合計	1,829,085	2,230,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,294	177,669
1年内返済予定の長期借入金	158,873	207,795
未払金	156,420	157,730
リース債務	7,046	11,919
未払法人税等	47,976	52,244
受注損失引当金	13,490	9,987
その他	156,986	131,636
流動負債合計	598,087	748,984
固定負債		
長期借入金	228,711	369,538
リース債務	25,579	40,057
固定負債合計	254,290	409,595
負債合計	852,377	1,158,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	305,353	305,771
資本剰余金	284,993	285,411
利益剰余金	355,514	422,174
自己株式	△256	△256
株主資本合計	945,604	1,013,099
新株予約権	1,440	1,440
非支配株主持分	29,663	57,486
純資産合計	976,707	1,072,026
負債純資産合計	1,829,085	2,230,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	2,914,381	3,832,268
売上原価	1,707,794	2,273,795
売上総利益	1,206,587	1,558,472
販売費及び一般管理費	1,201,393	1,407,817
営業利益	5,193	150,655
営業外収益		
為替差益	308	85
保険解約返戻金	1,311	—
自販機収入	431	746
その他	726	887
営業外収益合計	2,778	1,719
営業外費用		
支払利息	1,085	1,548
新株予約権発行費	10,149	—
支払補償費	305	383
解約違約金	—	547
その他	107	289
営業外費用合計	11,647	2,768
経常利益又は経常損失(△)	△3,676	149,606
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,676	149,606
法人税、住民税及び事業税	4,851	45,316
法人税等調整額	△4,843	9,807
法人税等合計	7	55,123
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,683	94,482
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,411	27,822
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,095	66,659

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,683	94,482
四半期包括利益	△3,683	94,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,095	66,659
非支配株主に係る四半期包括利益	2,411	27,822

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,676	149,606
減価償却費	7,347	14,258
のれん償却額	—	1,500
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	1,085	1,548
新株予約権発行費	10,149	—
売上債権の増減額(△は増加)	△33,880	△164,418
たな卸資産の増減額(△は増加)	119,326	△97,409
仕入債務の増減額(△は減少)	23,501	120,375
預け金の増減額(△は増加)	△12,537	△331
未払金の増減額(△は減少)	22,157	△675
未払費用の増減額(△は減少)	△11,945	△11,939
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,800	△9,883
その他	12,111	3,616
小計	125,835	6,241
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△1,085	△1,548
法人税等の支払額	△610	△43,251
法人税等の還付額	733	7,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,876	△30,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,161	△5,238
無形固定資産の取得による支出	△2,412	△4,627
敷金及び保証金の差入による支出	△7,042	△10,260
敷金及び保証金の回収による収入	269	349
保険積立金の積立による支出	△358	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,706	△19,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△71,537	△110,251
リース債務の返済による支出	—	△5,234
新株の発行による収入	724	836
新株予約権の発行による支出	△8,709	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,477	185,350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	217,647	134,656
現金及び現金同等物の期首残高	825,827	938,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,043,475	1,073,393

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。